

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高(千円)	17,639,828	19,082,421	17,715,031	16,111,916	15,339,299
経常利益(千円)	490,951	491,115	124,623	465,931	415,223
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	331,814	372,147	48,525	323,995	21,178
包括利益(千円)	-	-	-	-	69,465
純資産額(千円)	11,075,348	10,726,095	10,308,001	10,829,323	10,697,880
総資産額(千円)	22,333,337	19,261,811	19,266,639	18,327,051	17,232,067
1株当たり純資産額(円)	626.11	606.30	582.69	612.16	604.75
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	18.75	21.04	2.74	18.31	1.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.59	55.69	53.50	59.09	62.08
自己資本利益率(%)	3.08	3.41	-	3.07	0.20
株価収益率(倍)	13.17	6.18	-	6.88	155.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,256,231	356,612	623,482	1,737,428	863,699
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	638,073	266,707	220,049	282,862	497,655
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	830,144	948,157	1,112,765	1,453,401	965,921
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,943,230	1,084,977	2,601,175	2,602,339	2,002,461
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	436 [47]	436 [54]	417 [30]	481 [23]	484 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高(千円)	11,407,689	12,993,711	12,389,175	11,533,116	10,776,743
経常利益(千円)	261,679	282,965	65,566	331,159	355,258
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	112,430	152,588	40,326	206,663	131,403
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)
純資産額(千円)	11,389,857	10,826,333	10,416,439	10,820,429	10,799,211
総資産額(千円)	20,180,949	18,030,259	17,804,588	17,110,085	15,873,429
1株当たり純資産額(円)	643.77	611.96	588.82	611.66	610.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	3.50 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.35	8.62	2.28	11.68	7.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	60.0	58.5	63.2	68.0
自己資本利益率(%)	1.00	1.37	-	1.95	1.22
株価収益率(倍)	38.90	15.08	-	10.79	25.17
配当性向(%)	31.5	34.8	-	30.0	40.4
従業員数(人)	172	175	168	158	153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社（現 新日本製鐵株式会社）及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立（500円/株、15万株）。同月、1：3の比率で、株主割当増資を実施（500円/株、45万株）。資本金は3億円へ
昭和45年5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受、同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場：金谷工場（昭和35年12月稼働） 橋本工場（昭和37年12月稼働） 営業所：東京営業所（昭和38年1月開設） 大阪営業所（現 大阪支店、昭和37年1月開設） 子会社：日本プレス建築株式会社（現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立）
昭和45年8月	1：1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ（500円/株、発行済株式数100万株） 工場：東松山工場（昭和40年11月稼働）
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録（建9第4853号）
昭和48年2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、技術部研究室（現 技術部技術研究所）を開設
昭和49年9月	特定建設業許可（建設大臣許可（特-8）第5165号）
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年9月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年7月	新生コンクリート株式会社を買収、同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年5月	福岡県穂波町（現・飯塚市）（福岡工場内）に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施（5,500円/株、27万株）。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施（6,710円/株、15万株）。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼働
平成5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所（和歌山県和歌山市、「株式会社協和製作所」と商号変更）と商号変更
平成6年6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」（埼玉県東松山市）の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、公募増資（1,530円/株、210万株）により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社」（大阪府泉大津市）及び「九州ロジテック株式会社」（福岡県福岡市）を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市（金谷工場内）に、「中部ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更
平成17年9月	子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテク株式会社」及び「九州ロジテク株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成22年4月	子会社であった「株式会社協和製作所」は「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」と合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、その他の関係会社2社で構成され、土木及び建築用コンクリート製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

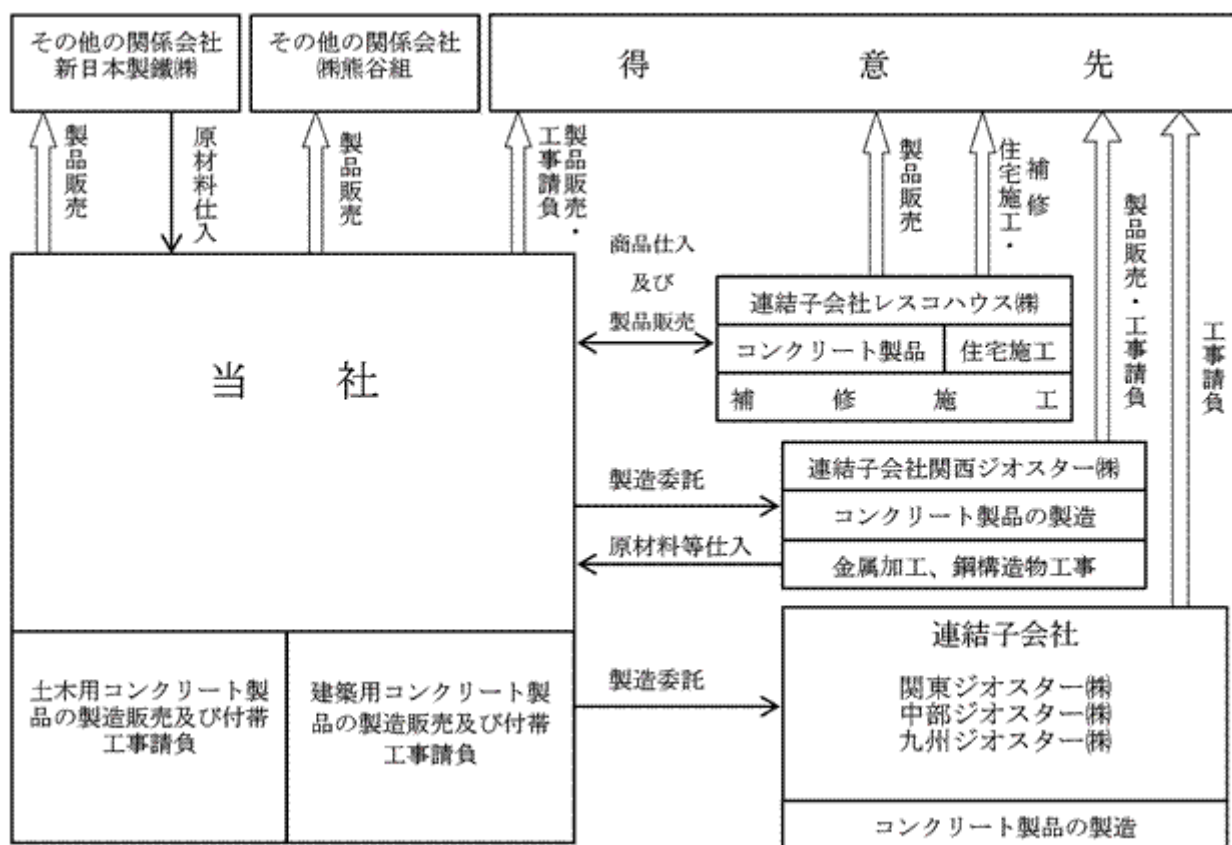
土木

土木用製品の製造販売…… R Cセグメント（トンネルの構造部材）を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事請負
 及び付帯工事の請負を行っているほか、子会社である関東ジオスター(株)、中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)及び九州ジオスター(株)の4社に製造の一部を外注し、土木用製品の原材料等を子会社である関西ジオスター(株)より仕入れております。
 又、当社はその他の関係会社である新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組に対しては土木用製品の販売を行っており、新日本製鐵(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。

建築

建築用製品の製造販売…… 子会社であるレスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
レスコハウス㈱ 注1、2	東京都 文京区	350	コンクリート製品製造販売、コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売、住宅の補修施工	100.00	当社建築事業製品を仕入及び販売している、役員の兼任あり。
関東ジオスター㈱	埼玉県 東 松山市	10	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、役員の兼任あり。
中部ジオスター㈱	静岡県 島田市	35	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、役員の兼任あり。
関西ジオスター㈱ 注3	和歌山県 橋本市	30	コンクリート製品の製造 金属加工、鋼構造物 工事	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、当社土木事業の原材料等を製造している、役員の兼任あり。
九州ジオスター㈱	福岡県 飯塚市	10	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している、役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵㈱ 注4、注5、注7	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	被所有29.03 (3.88)	当社土木事業製品を販売している、当社が鋼材の仕入を行っている、役員の兼任あり。
㈱熊谷組 注6、注7	福井県 福井市	13,341	総合建設業	被所有25.15	当社土木事業製品を販売している、役員の兼任あり。

(注) 1. レスコハウス㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えています。なお、当連結会計年度におけるセグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス㈱の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱協和製作所は、平成22年4月1日付で関西ジオスター㈱に合併され消滅いたしました。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接被所有割合を内数として記載しております。
5. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流㈱口)の所有割合を含んでおります。
6. 議決権に対する被所有割合は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(㈱熊谷組の信託口)の所有割合を含んでおります。
7. 新日本製鐵㈱及び㈱熊谷組は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	354(30)
建築事業	130(-)
合計	484(30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
153	44才 4ヵ月	19年 3ヵ月	6,035,454

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	153
合計	153

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 91名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末以降は持ち直しの動きを見せていましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込みました。今後も工場被災や輸送経路の遮断などの地震の傷跡が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化することから、弱含みの状態が続くことが予想されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、住宅エコポイント制度・金利優遇策などの政策効果から持ち直しの動きは見られるものの、雇用・所得環境の悪化から新設住宅着工戸数は依然低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高につきましては、土木・建築両事業分野共に減少し、前連結会計年度比35億18百万円、18.9%減の150億84百万円となりました。また、売上高につきましても、受注減の影響により、前連結会計年度比7億72百万円、4.8%減の153億39百万円となりました。

一方、コスト面においては、減収と受注価格下落等による損益悪化要素を吸収するため、外注加工費・販管費の圧縮等の聖域なきコスト削減を強力的に推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の損益は、営業利益3億74百万円（前連結会計年度比82百万円、18.1%減）、経常利益4億15百万円（前連結会計年度比50百万円、10.9%減）となりました。当期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を1億9百万円計上したことや税金負担が増加したこと等により、21百万円（前連結会計年度比3億2百万円、93.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木

土木全体の売上高は110億1百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は3億54百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。売上高の状況は以下のとおりです。

主力のセグメント部門の売上高は、上下水道向けプロジェクトが減少したものの、道路向け及び地下河川向けプロジェクトが増加したことにより、58億58百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。当連結会計年度の主な売上は、中央環状品川線シールドトンネル北行工事、大和川線シールドトンネル工事、古川地下調整池工事等であります。

プレス土木部門の売上高は、10億8百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。同製品は、当社独自の技術を有するものであり、減少に歯止めをかけるべく営業活動を行ってきた結果、増収となりました。当連結会計年度の主な売上は、岩木川左岸3期改第14～18号工事、京田辺大住工専排水路切替工事、河川改良工事準用河川大久保川等であります。

R C土木部門の売上高は、33億24百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の推進に努めた結果、SWAN工法が鉄道高架橋で実用化されるなど新製品の売上がありましたが、既存製品の落ち込みにより、減収となりました。当連結会計年度の主な売上は、（本牧）D-4パースコンテナ版製作工事、平成22年度福岡空港エプロン誘導路、補助第125号線整備工事（その2）等でありませ

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、江戸川展示場の新設、新商品である都市型デザインコンクリート企画住宅「オイコス」の販売開始、企画住宅マイライフのラインナップの充実、提携先企業の拡大などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力業者と一体となったコスト削減と利根工場の生産性向上を推進しております。当連結会計年度の建築事業全体の売上高は43億38百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は20百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し、20億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億63百万円の収入（前連結会計年度は17億37百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（2億99百万円）、減価償却費（4億94百万円）、売上債権の減少額（5億61百万円）等の資金増加と、たな卸資産の増加額（3億69百万円）、仕入債務の減少額（1億1百万円）等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億97百万円の支出（前連結会計年度は2億82百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（5億15百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億65百万円の支出（前連結会計年度は14億53百万円の支出）となりました。短期借入金の減少額（9億円）、配当金の支払額（61百万円）が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千t)	305	109.7
建築事業(千t)	10	108.6
合計(千t)	316	109.6

(注) 千t未満切り捨て

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木事業	10,838,468	76.8	11,946,688	98.7
建築事業	4,245,555	94.5	2,792,325	96.8
合計	15,084,024	81.1	14,739,014	98.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千円)	11,001,136	94.4
建築事業(千円)	4,338,162	97.3
合計(千円)	15,339,299	95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	-	-	1,573,541	10.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度における鹿島建設株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連する建設業界においては、土木事業分野では引き続き公共工事縮減及びゼネコン各社の低価格入札による受注価格低下など、依然厳しい状況となっております。また、建築事業分野においては、税制改正、環境配慮型住宅への補助金制度や住宅エコポイント制度など各種施策の効果から一部持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用不安による個人所得の不透明感などから、住宅購入意欲は低迷しており厳しい状況であります。加えて本年3月に発生いたしました東日本大震災による日本経済への打撃は大きく、今後も電力・原材料供給の問題など予断を許さない事業環境にあると認識しております。なお、地震による当社グループの生産設備の損壊は軽微であり、事業活動に与える重要な影響は殆ど無いものと判断しております。

このような事業環境の下、平成23年度は全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

(1) 新中期経営目標の達成

極めて厳しい事業環境下での競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤構築を行うと共にM & A等を含めた事業領域の拡大に努めてまいります。また、グループ体となり業界トップ水準の利益確保を目指してまいります。

(2) 市場開拓の推進

当社グループの技術力を活用し、保有製品の差別化推進と新製品開発等により、将来にわたる確固たる基盤構築を行ってまいります。また、新規市場開拓の推進により、受注の確保、拡大に取り組んでまいります。

(3) グループ経営の強化

設計・施工技術体制と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開拓、営業ツールの整備・強化など受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視の徹底を行い、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

ジオスターグループは、「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に、財務体質の強化を図り、さらなる企業価値向上に努めてまいります。また、東日本大震災による被災地域の復興に可能な限りご協力できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループのコンクリート製品の原材料として使用される鉄筋・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の変動リスク

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社 他	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年10月16日から平成10年10月15日まで以降2年ごとの自動更新
S M Cコンクリート株式会社 他	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降1年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社 他	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社 他	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社 他	技術供与：P & P Cセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社 他	技術導入：P & P Cセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から平成30年11月27日まで

6【研究開発活動】

- (1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、既存商品の拡販・新規事業分野の創出に繋がる商品開発及び品質向上、製造コスト削減に寄与する生産技術開発を基本方針として進めております。

セグメント製品関連では、これまでに実用化されている数タイプの継手の小型化を図り、小口径トンネル分野での拡販に寄与しております。また、建設コスト縮減を主な目的として改良開発した内面被覆型セグメントについて、財団法人下水道新技術推進機構の技術審査証明を取得しました。

土木製品関連では、鉄道事業分野で採用されたすいすいスワン工法部材の品質確保に関わる製造技術を確立し、実プロジェクトでの高い評価が得られました。また、超大断面分割式ボックスカルバートの接続方法、製造・施工技術開発による道路トンネル分野での拡販に繋げております。

リニューアル及び環境関連製品では、超高強度繊維補強コンクリート材料を用いた補修・補強パネルの他、保水性コンクリートパネルの実用化に至っております。

土木事業関連の研究開発費の総額は、78,028千円であります。

- (2) 建築事業関連では、事業拡大に繋がる新商品の開発及び鉄筋コンクリート住宅の基本性能を向上するための技術開発を進めております。

設計・施工の効率化と大量発注・標準施工により、コストパフォーマンスが高い3階建て企画住宅「マイライフ」を開発し、平成22年4月から販売を開始しております。

コンクリート住宅特有の打放デザインを採用し、高いコストパフォーマンスを実現した都市型デザイン企画住宅「OIKO（オイコス）」を商品化し、平成22年11月から販売を開始しております。

快適性、経済性及びCO₂削減をコンセプトとした環境配慮住宅「ジオ・グリーン」を商品化しました。平成23年4月から販売を開始しております。

3階建住宅の耐震性を向上させるため、大学と共同で構造実験を行い、実用化の目処を得ましたので、平成23年度内に構造評定を取得する予定です。

建築事業関連の研究開発費の総額は、34,835千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、112,864千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、111億10百万円（前連結会計年度末は118億48百万円）となり、7億37百万円減少しました。現金及び預金（26億2百万円から20億2百万円へ5億99百万円減）、受取手形及び売掛金（64億41百万円から58億80百万円へ5億61百万円減）が減少したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、61億21百万円（前連結会計年度末は64億78百万円）となり、3億57百万円減少しました。減価償却費内で投資が行われたことにより有形固定資産（50億46百万円から48億30百万円へ2億15百万円減）が減少したこと、株価の下落により投資有価証券（11億24百万円から9億67百万円へ1億57百万円減）が減少したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億95百万円（前連結会計年度末は65億円）となり、12億5百万円減少しました。短期借入金（16億円から7億円へ9億円減）、未払費用（10億74百万円から8億59百万円へ2億15百万円減）が減少したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億38百万円（前連結会計年度末は9億96百万円）となり、2億41百万円増加しました。資産除去債務に関する会計基準の適用により、資産除去債務が1億37百万円増加したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、106億97百万円（前連結会計年度末は108億29百万円）となり、1億31百万円減少しました。利益剰余金（43億94百万円から43億54百万円へ40百万円減）、その他有価証券評価差額金（3億29百万円から2億38百万円へ90百万円減）が減少したことが主な要因です。利益剰余金の減少は、当期純利益（21百万円増）、配当金（61百万円減）によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の拡充、生産性の向上並びにコスト削減に資すること等を目的に、ソフトウェアを含めて253百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、型枠購入、生産設備の維持補修など151百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、子会社レスコハウス㈱の江戸川展示場の新設など101百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
金谷工場 (静岡県島田市)	土木・建築	土木製品 建築製品 製造設備	196,688	106,607	459,971 (55,752.42)	-	19,355	782,623	11
橋本工場 (和歌山県橋本市)	土木	土木製品 製造設備	208,201	250,733	223,444 (50,060.86)	-	5,645	688,024	11
東松山工場 (埼玉県東松山市)	"	土木製品 製造設備	509,059	216,230	1,648,758 (152,787.23)	-	26,890	2,400,938	13
福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	土木製品 製造設備	96,621	47,077	161,330 (51,498.00)	-	19,415	324,445	12

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
レスコハウス㈱	利根工場 (茨城県稲敷市)	建築	建築製品 製造設備	207,239	27,278	269,560 (39,342.29)	6,058	40,929	551,066	130
関西ジオスター㈱	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	土木	土木製品 製造設備他	39,253	15,365	50,000 (1,794.97)	-	60	104,679	51 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. レスコハウス㈱の土地の内、261,761千円(37,687.61㎡)及び関西ジオスター㈱の土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。

3. 臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画の一環として設備計画に基づき、各年度毎には今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

なお、当連結会計年度末時点での重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日 (注)	1,630,000	17,930,000	-	3,352,250	-	2,868,896

(注) 株式分割(無償交付)1:1.1による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	72	10	1	1,196	1,303	-
所有株式数 (単元)	-	3,915	224	8,540	407	2	4,815	17,903	27,000
所有株式数の割合 (%)	-	21.87	1.25	47.71	2.27	0.01	26.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式240,329株は、「個人その他」に240単元及び「単元未満株式の状況」の欄に329株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,443	24.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,670	14.89
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	9.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.54
ジオスター社員持株会	東京都文京区西片1-17-8	267	1.49
エスアイエツクス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE100CH-46000LTENSCHWEITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	232	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	226	1.26
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	1.23
太平工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	195	1.09
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	195	1.09
計	-	10,784	60.15

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であります。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。
 3. 上記のほか、自己株式が240千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,663,000	17,663	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,930,000	-	-
総株主の議決権	-	17,663	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター(株)	東京都文京区西片 1-17-8	240,000	-	240,000	1.34
計	-	240,000	-	240,000	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	553	61,728
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	240,329	-	240,329	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本としつつ、配当性向及び内部留保も勘案して決定する方針としております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき3円の配当（中間配当なし）と決定いたしました。内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	53	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	935	294	157	148	215
最低(円)	241	120	37	61	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	102	99	117	112	120	215
最低(円)	94	88	90	99	103	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		篠原 喜代司	昭和22年 9月13日生	昭和47年 4月 新日本製鐵株式会社入社 平成 8年 7月 同社鉄構海洋事業部エネルギーエン ジニアリング部長 平成12年 4月 同社エネルギーエンジニアリング事 業部長 平成14年 4月 同社参与エンジニアリング事業本部 新事業開発部長 平成17年 4月 当社常任顧問 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 レスコハウス株式会社代表取締役社 長(現任)	(注4)	26
取締役 副社長		栗山 実則	昭和26年 5月 5日生	昭和51年 4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年 4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所鋼構造 研究開発センター所長主幹研究員 平成13年 4月 同社建材事業部建材開発技術部長 平成17年 4月 同社参与建材事業部建材開発技術部 長 平成23年 4月 当社常任顧問 平成23年 6月 当社取締役副社長(現任)	(注4)	5
取締役 常務執行役 員	土木・セグメ ント事業部長	小西 一正	昭和25年 8月24日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社関西事業部大阪支店部長 平成14年 6月 当社執行役員関西事業部長 平成16年 6月 当社取締役関西事業部長 平成19年 4月 当社常務取締役中部事業部長兼関西 事業部長 平成21年 4月 当社常務取締役生産・施工技術部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員生産・施工 平成22年 4月 技術部長 当社取締役常務執行役員土木・セグ メント事業部長(現任)	(注4)	9
取締役 常務執行役 員	経営管理部長	石川 純	昭和24年 7月23日生	昭和47年 4月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年 4月 同社大阪支店部長 平成13年 4月 同社エンジニアリング事業本部ブラ ント事業部調達部長 平成15年 6月 当社取締役総務チームリーダー 平成18年 6月 当社取締役経営管理部長 平成20年 4月 当社常務取締役経営管理部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員経営管理部 長(現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術部兼生産 ・施工技術部 管掌	相馬 芳樹	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社関西事業部橋本工場長(部長) 平成17年6月 当社執行役員中部事業部長 平成19年4月 当社執行役員土木事業部長 平成19年6月 当社取締役土木事業部長 平成20年1月 当社取締役東松山工場長兼土木事業部長 平成21年4月 当社常務取締役東松山工場長兼土木事業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東松山工場長兼土木事業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部管掌 平成23年4月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部管掌 当社取締役常務執行役員技術部兼生産・施工技術部管掌(現任)	(注4)	16
取締役 執行役員	生産・施工技術部長	武田 信一	昭和28年3月26日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年4月 同社プロジェクトエンジニアリング室部長 平成20年4月 同社土木事業本部営業部部长 平成21年7月 当社参与生産・施工技術部部长 平成22年4月 当社執行役員生産・施工技術部部长 平成23年6月 当社取締役執行役員生産・施工技術部部长(現任)	(注4)	2
取締役	非常勤	金田 則夫	昭和30年9月26日生	昭和51年4月 株式会社熊谷組入社 平成16年4月 同社首都圏支店土木事業部工事管理部部长 平成20年4月 同社土木事業本部シールド技術部部长(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤監査役		大竹 正人	昭和27年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営管理部業務システム企画チームリーダー 平成16年6月 当社土木事業部栃木工場長 平成21年7月 当社内部監査室部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注5)	1
監査役		城戸 修	昭和41年5月8日生	平成2年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年1月 同社鋼管事業部鋼管営業部企画・調整グループマネジャー 平成19年4月 同社経営企画部関連会社グループマネジャー 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長代理(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		吉川 司	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成13年7月 同社財務本部主計部長 平成15年10月 同社管理本部主計部長 平成20年6月 同社監査室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計						67

- (注) 1. 取締役金田則夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役城戸 修、吉川 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほかに6名おり、合計10名で構成されております。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡辺 敬一	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術部技術開発チームリーダー(部長) 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成21年4月 当社常任顧問 平成21年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社常任顧問(現任)	11
青田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所)入所 昭和60年1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を推進していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。したがって当社では、取締役会・経営会議・監査役会等を整備強化するとともに、地域別事業部制度・執行役員制度の導入、ディスクロージャーの充実等によって、激変する市場動向の的確な把握と意思決定の迅速化、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役7名、うち社外取締役1名（平成23年6月30日現在）で構成し、原則月1回開催しております。少人数での運営と高い頻度での開催により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

(経営会議)

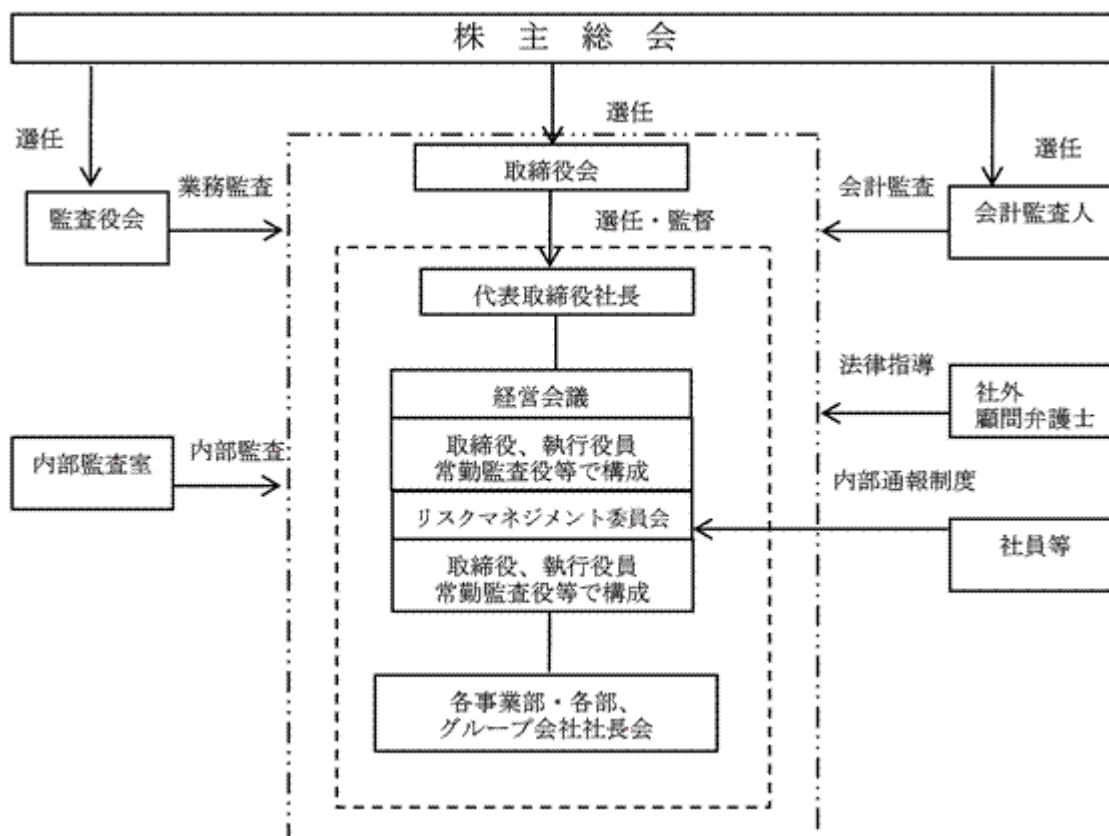
経営会議は、取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成し、原則月2回開催しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長等からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。

(リスクマネジメント委員会)

リスクマネジメント委員会は、取締役と執行役員及び常勤監査役並びに内部監査室等で構成し、原則年4回開催しております。内部統制システムの整備・運用状況並びに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換が行われております。

(グループ会社社長会)

グループ会社社長会は、各グループ会社の経営トップで構成し、原則年2回開催しております。連結強化の観点から、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると共に、各社の業務執行の監督強化に努めております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役会等との連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化する体制をとっております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため7人と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役3人のうち2人は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督すると共に、その状況を取締役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、文書管理等に関する規程に基づき、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本社部長及び事業部長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、本社管理部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知すると共に適切な運用を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各本社部長及び事業部長等が遂行する。また、組織規程・業務分掌規程において各本社部長及び事業部長の権限・責任を明確化すると共に、必要な業務手続き等を定める。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各本社部長及び事業部長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。経営管理部は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各本社部長及び事業部長は、自部門および主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理部に報告する。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価すると共に、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告すると共に、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための、社員に対する教育体制を整備・充実する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、本社部長及び事業部長並びにグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

経営管理部は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築すると共に、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引き続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名及び監査役3名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的（平成22年度12回）に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役城戸修氏は新日本製鐵株式会社、監査役吉川司氏は株式会社熊谷組、それぞれ各社での経歴及び経験から、両氏は財務・会計に関する知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役金田則夫氏は、当社の主要株主である株式会社熊谷組の業務執行者であります。株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役城戸修氏は、新日本製鐵株式会社の業務執行者であります。また、社外監査役吉川司氏は、株式会社熊谷組の業務執行者であり、両氏は共に当社の主要株主の業務執行者であります。両社共に、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員：宮本敬久（有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：2年）、指定有限責任社員・業務執行社員：野口昌邦（有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：5年）、指定有限責任社員・業務執行社員：山田尚宏（有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数1年）の3氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,146	58,356	13,790	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,732	12,072	1,660	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

4. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、経常利益レベルに応じて決定する方針としており、具体的には経常利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 780,334千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	425,181	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	158,219	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	74,185	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	42,126	将来の事業展開に備えた関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	7,491	23,147	取引先金融機関との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	112,000	20,720	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	19,800	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,577	将来の事業展開に備えた関係強化
みずほ信託銀行(株)	107,026	10,060	取引先金融機関との関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	475	将来の事業展開に備えた関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	397,696	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	114,181	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	75,480	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	42,534	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	19,371	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	18,400	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,753	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,000	15,456	取引先金融機関との関係強化
みずほ信託銀行(株)	107,026	8,026	取引先金融機関との関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	592	将来の事業展開に備えた関係強化
石川島建材工業(株)	1,000	132	将来の事業展開に備えた関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項は、ありません。

(当連結会計年度)

該当する事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,339	2,002,461
受取手形及び売掛金	6,441,690	5,880,299
商品及び製品	1,499,891	1,905,182
仕掛品	103,547	¹ 153,894
原材料及び貯蔵品	954,057	867,816
繰延税金資産	109,757	178,382
その他	138,260	124,091
貸倒引当金	1,287	1,755
流動資産合計	11,848,256	11,110,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,933	5,398,045
減価償却累計額	3,877,296	4,116,623
建物及び構築物(純額)	² 1,289,637	² 1,281,421
機械装置及び運搬具	5,077,884	5,111,425
減価償却累計額	4,287,890	4,446,961
機械装置及び運搬具(純額)	² 789,993	² 664,463
土地	² 2,751,257	² 2,745,926
リース資産	24,176	16,975
減価償却累計額	17,844	10,917
リース資産(純額)	6,331	6,058
建設仮勘定	54,605	24,892
その他	3,168,705	3,017,046
減価償却累計額	3,014,201	2,909,210
その他(純額)	154,504	107,835
有形固定資産合計	5,046,329	4,830,598
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	18,340	17,957
ソフトウェア	46,394	33,085
その他	-	1,928
無形固定資産合計	70,311	58,549
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,124,990	² 967,006
その他	370,797	329,374
貸倒引当金	133,634	63,833
投資その他の資産合計	1,362,154	1,232,548
固定資産合計	6,478,795	6,121,695
資産合計	18,327,051	17,232,067

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,967,586	2,865,839
短期借入金	1,600,000	700,000
リース債務	4,063	1,663
未払法人税等	49,379	192,668
未払消費税等	32,784	9,264
未払費用	1,074,448	859,255
繰延税金負債	61	388
完成工事補償引当金	20,727	22,536
工事損失引当金	-	14,417
賞与引当金	221,065	231,276
災害損失引当金	-	17,017
その他	530,876	381,647
流動負債合計	6,500,994	5,295,975
固定負債		
長期借入金	2 700,000	2 700,000
リース債務	2,584	4,697
繰延税金負債	21,171	95,370
退職給付引当金	100,811	106,638
役員退職慰労引当金	87,650	106,965
資産除去債務	-	137,989
その他	84,517	86,549
固定負債合計	996,734	1,238,211
負債合計	7,497,728	6,534,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,394,800	4,354,062
自己株式	116,132	116,193
株主資本合計	10,499,814	10,459,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,508	238,865
その他の包括利益累計額合計	329,508	238,865
純資産合計	10,829,323	10,697,880
負債純資産合計	18,327,051	17,232,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,111,916	15,339,299
売上原価	1,2,4 12,773,875	1,2,4 12,205,186
売上総利益	3,338,040	3,134,112
販売費及び一般管理費		
販売費	1,720,688	1,593,454
一般管理費	1,159,984	1,165,967
販売費及び一般管理費合計	2,3,4 2,880,672	2,3,4 2,759,421
営業利益	457,368	374,690
営業外収益		
受取利息	1,214	871
受取配当金	11,665	13,731
受取ロイヤリティー	13,645	12,450
還付消費税等	17,607	20,721
固定資産売却益	-	5 7,388
その他	12,605	12,842
営業外収益合計	56,739	68,005
営業外費用		
支払利息	47,232	26,143
その他	942	1,329
営業外費用合計	48,175	27,472
経常利益	465,931	415,223
特別利益		
投資有価証券売却益	4,276	-
固定資産売却益	5 386	5 2,289
貸倒引当金戻入額	9,012	18,005
償却債権取立益	314	-
受取保険金	-	4,000
特別利益合計	13,989	24,295
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109,839
固定資産除却損	4,806	3,885
災害による損失	-	6 22,355
減損損失	7 1,177	-
投資有価証券売却損	-	3,889
特別損失合計	5,983	139,969
税金等調整前当期純利益	473,937	299,549
法人税、住民税及び事業税	43,144	210,283
法人税等調整額	106,797	68,088
法人税等合計	149,942	278,371
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,178
当期純利益	323,995	21,178

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	90,643
その他の包括利益合計	-	2 90,643
包括利益	-	1 69,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	69,465
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
前期末残高	4,106,185	4,394,800
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	323,995	21,178
当期変動額合計	288,614	40,737
当期末残高	4,394,800	4,354,062
自己株式		
前期末残高	116,120	116,132
当期変動額		
自己株式の取得	11	61
当期変動額合計	11	61
当期末残高	116,132	116,193
株主資本合計		
前期末残高	10,211,211	10,499,814
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	323,995	21,178
自己株式の取得	11	61
当期変動額合計	288,603	40,799
当期末残高	10,499,814	10,459,015

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	90,643
当期変動額合計	232,718	90,643
当期末残高	329,508	238,865
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	90,643
当期変動額合計	232,718	90,643
当期末残高	329,508	238,865
純資産合計		
前期末残高	10,308,001	10,829,323
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	323,995	21,178
自己株式の取得	11	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	90,643
当期変動額合計	521,321	131,442
当期末残高	10,829,323	10,697,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,937	299,549
減価償却費	504,467	494,759
減損損失	1,177	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109,839
投資有価証券売却損益（ は益）	4,276	3,889
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,880	67,376
受取利息及び受取配当金	12,880	14,602
支払利息	47,232	26,143
売上債権の増減額（ は増加）	642,342	561,391
たな卸資産の増減額（ は増加）	580,849	369,397
仕入債務の増減額（ は減少）	425,155	101,746
その他	19,038	3,326
小計	1,811,854	939,123
利息及び配当金の受取額	12,880	14,602
利息の支払額	49,566	27,553
法人税等の支払額	37,739	62,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,428	863,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5,276	1,264
有形固定資産の取得による支出	278,609	515,197
有形固定資産の売却による収入	3,616	20,374
長期貸付金の回収による収入	1,010	4,924
その他	14,156	9,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,862	497,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	900,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	62,500	-
自己株式の取得による支出	11	61
配当金の支払額	35,315	61,931
リース債務の返済による支出	5,574	3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,401	965,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,164	599,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,175	2,602,339
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,339	2,002,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(6社)を連結しております。 レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株)	すべての子会社(5社)を連結しております。 レスコハウス(株) 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株) 前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりました(株)協和製作所は、平成22年4月1日付で連結子会社の関西ジオスター(株)に合併され消滅いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 a. 有価証券の評価基準及び評価方法 b. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 c. たな卸資産の評価基準及び評価方法 d. 減価償却資産の減価償却の方法	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 </p> <p> 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品(未成工事支出金)は、個別法による原価法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (a)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 </p>	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (a)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 </p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
e. 引当金の計上基準	<p>(b) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 長期前払費用 定額法</p> <p>(d) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 連結子会社レスコハウス(株)は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(c) 長期前払費用 同左</p> <p>(d) リース資産 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(c) 賞与引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
f. 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(e) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (b) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は320,865千円増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ88,421千円増加し、税金等調整前当期純利益は、88,043千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(f) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>(g) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (b) その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
g. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
i. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4,257千円減少し、税金等調整前当期純利益は114,096千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、退職給付引当金の数理計算上の差異を定率法から定額法による費用処理に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,591千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えますが、その影響の概要については「重要な後発事象」に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1,731千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429,919千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,376</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435,424</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,900千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">5,381千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	429,919千円	機械装置及び運搬具	67,376	土地	1,938,129	計	2,435,424	長期借入金	50,000千円	投資有価証券	177,900千円	長期借入金	150,000千円	従業員	143千円	受取手形裏書譲渡高	5,381千円	<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は51,827(うち、仕掛品51,827千円)であります。</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,499千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,933</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166,400千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397,499千円	機械装置及び運搬具	52,304	土地	1,938,129	計	2,387,933	長期借入金	50,000千円	投資有価証券	166,400千円	長期借入金	150,000千円	受取手形裏書譲渡高	1,795千円
建物及び構築物	429,919千円																																		
機械装置及び運搬具	67,376																																		
土地	1,938,129																																		
計	2,435,424																																		
長期借入金	50,000千円																																		
投資有価証券	177,900千円																																		
長期借入金	150,000千円																																		
従業員	143千円																																		
受取手形裏書譲渡高	5,381千円																																		
建物及び構築物	397,499千円																																		
機械装置及び運搬具	52,304																																		
土地	1,938,129																																		
計	2,387,933																																		
長期借入金	50,000千円																																		
投資有価証券	166,400千円																																		
長期借入金	150,000千円																																		
受取手形裏書譲渡高	1,795千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																															
<p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,394千円</p> <p>2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="width: 20%;">売上原価算入</td> <td style="width: 10%;">78,389千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び</td> <td>142,676</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費算入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>販売費及び</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>一般管理費算入</td> <td>24,663</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>売上原価算入</td> <td>30,363</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費算入</td> <td>86,878</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給料</td> <td style="width: 20%;">1,094,523千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>125,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,742</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 127,573千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別利益に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 20%;">386千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	売上原価算入	78,389千円				販売費及び	142,676				一般管理費算入				役員退職慰労引当金	販売費及び				繰入額	一般管理費算入	24,663			退職給付費用	売上原価算入	30,363				販売費及び					一般管理費算入	86,878			給料	1,094,523千円		賃借料	125,314		減価償却費	63,742		機械装置及び運搬具	386千円		<p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77,204千円</p> <p>2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="width: 20%;">売上原価算入</td> <td style="width: 10%;">96,812千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び</td> <td>134,463</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費算入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>販売費及び</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>一般管理費算入</td> <td>25,347</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>売上原価算入</td> <td>16,945</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費算入</td> <td>47,483</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入</td> <td>売上原価算入</td> <td>14,417</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>販売費及び</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費算入</td> <td>1,513</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td>販売費及び</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>一般管理費算入</td> <td>1,808</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給料</td> <td style="width: 20%;">1,034,800千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>119,985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66,611</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 112,864千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業外収益に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="width: 20%;">7,388千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>特別利益に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 20%;">599千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>2,289</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 東日本大震災を原因とした災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額は17,017千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	売上原価算入	96,812千円				販売費及び	134,463				一般管理費算入				役員退職慰労引当金	販売費及び				繰入額	一般管理費算入	25,347			退職給付費用	売上原価算入	16,945				販売費及び					一般管理費算入	47,483			工事損失引当金繰入	売上原価算入	14,417			額					貸倒引当金繰入額	販売費及び					一般管理費算入	1,513			完成工事補償引当金	販売費及び				繰入額	一般管理費算入	1,808			給料	1,034,800千円		賃借料	119,985		減価償却費	66,611		その他(工具器具備品)	7,388千円		機械装置及び運搬具	599千円		土地	1,689		計	2,289	
賞与引当金繰入額	売上原価算入	78,389千円																																																																																																																																														
	販売費及び	142,676																																																																																																																																														
	一般管理費算入																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	販売費及び																																																																																																																																															
繰入額	一般管理費算入	24,663																																																																																																																																														
退職給付費用	売上原価算入	30,363																																																																																																																																														
	販売費及び																																																																																																																																															
	一般管理費算入	86,878																																																																																																																																														
給料	1,094,523千円																																																																																																																																															
賃借料	125,314																																																																																																																																															
減価償却費	63,742																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	386千円																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	売上原価算入	96,812千円																																																																																																																																														
	販売費及び	134,463																																																																																																																																														
	一般管理費算入																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	販売費及び																																																																																																																																															
繰入額	一般管理費算入	25,347																																																																																																																																														
退職給付費用	売上原価算入	16,945																																																																																																																																														
	販売費及び																																																																																																																																															
	一般管理費算入	47,483																																																																																																																																														
工事損失引当金繰入	売上原価算入	14,417																																																																																																																																														
額																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	販売費及び																																																																																																																																															
	一般管理費算入	1,513																																																																																																																																														
完成工事補償引当金	販売費及び																																																																																																																																															
繰入額	一般管理費算入	1,808																																																																																																																																														
給料	1,034,800千円																																																																																																																																															
賃借料	119,985																																																																																																																																															
減価償却費	66,611																																																																																																																																															
その他(工具器具備品)	7,388千円																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	599千円																																																																																																																																															
土地	1,689																																																																																																																																															
計	2,289																																																																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 伊東市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177	
場所	用途	種類	金額(千円)						
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	556,713千円
--------------	-----------

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	232,718千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,930,000	-	-	17,930,000
合計	17,930,000	-	-	17,930,000
自己株式				
普通株式(注)	239,678	98	-	239,776
合計	239,678	98	-	239,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,380	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,930,000	-	-	17,930,000
合計	17,930,000	-	-	17,930,000
自己株式				
普通株式（注）	239,776	553	-	240,329
合計	239,776	553	-	240,329

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,602,339千円	現金及び預金勘定 2,002,461千円
現金及び現金同等物 2,602,339千円	現金及び現金同等物 2,002,461千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 g. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。また、取引実績は定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,602,339	2,602,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,441,690	6,441,690	-
(3) 投資有価証券	1,048,125	1,048,125	-
資産計	10,092,154	10,092,154	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,967,586	2,967,586	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 長期借入金	700,000	715,795	15,795
負債計	5,267,586	5,283,381	15,795
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	76,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,602,339	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,441,690	-	-	-
合計	9,044,029	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 g. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。また、取引実績は定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,002,461	2,002,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,880,299	5,880,299	-
(3) 投資有価証券	895,294	895,294	-
資産計	8,778,055	8,778,055	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,865,839	2,865,839	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 長期借入金	700,000	710,400	10,400
負債計	4,265,839	4,276,240	10,400
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	71,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,002,461	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,880,299	-	-	-
合計	7,882,760	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,048,125	502,448	545,676
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,048,125	502,448	545,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,048,125	502,448	545,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 76,865千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,276	4,276	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5,276	4,276	-

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	895,294	502,448	392,846
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	895,294	502,448	392,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		895,294	502,448	392,846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,264	-	3,889
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,264	-	3,889

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,004,868	869,993
(2) 年金資産	848,699	706,724
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	156,169	163,268
(4) 未認識数理計算上の差異	55,357	56,630
(5) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4)	100,811	106,638
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	100,811	106,638

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	55,360	52,901
(2) 利息費用	18,989	17,296
(3) 期待運用収益	2,710	13,676
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,856	7,908
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,254	-
(6) 退職給付費用	117,242	64,429

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.10	同左
(2) 期待運用収益(%)	0.35	1.78
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	7	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	同左

(注) 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
退職給付引当金	退職給付引当金
41,020	43,391
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
35,664	43,524
未払事業税	未払事業税
5,499	14,263
賞与引当金	賞与引当金
88,717	93,738
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
11,205	11,205
貸倒引当金	貸倒引当金
23,974	13,061
減価償却費	減価償却費
12,674	8,969
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
226,480	80,643
土地評価損	土地評価損
39,770	28,623
繰越欠損金	資産除去債務
51,230	56,141
その他	繰越欠損金
112,855	157,350
繰延税金資産小計	その他
649,093	131,765
評価性引当額	繰延税金資産小計
341,463	682,676
繰延税金資産合計	評価性引当額
307,629	435,884
	繰延税金資産合計
	246,792
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮引当金	その他有価証券評価差額金
2,535	153,981
その他有価証券評価差額金	資産除去債務
216,168	9,718
その他	その他
401	469
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
219,105	164,169
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
88,524	82,623
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
109,757	178,382
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
61	388
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
21,171	95,370
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	交際費等永久に損金に算入さ れない項目
1.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	受取配当金等永久に益金に算 入されない項目
0.2	0.9
住民税均等割	住民税均等割
5.2	8.2
子会社税率調整	子会社税率調整
0.6	9.2
評価性引当額	試験研究費税額控除
14.3	1.1
その他	評価性引当額
0.6	33.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	その他
31.6	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	92.9

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,652,131	4,459,785	16,111,916	-	16,111,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,506	12,255	17,761	(17,761)	-
計	11,657,637	4,472,040	16,129,678	(17,761)	16,111,916
営業費用	11,271,724	4,400,585	15,672,310	(17,761)	15,654,548
営業利益	385,913	71,454	457,368	-	457,368
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	15,234,260	1,868,308	17,102,568	1,224,483	18,327,051
減価償却費	425,442	79,025	504,467	-	504,467
減損損失	-	1,177	1,177	-	1,177
資本的支出	527,970	37,587	565,558	-	565,558

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

土木...セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
 建築...コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,234,747千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.fに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来
 の方法によった場合に比べて、建築事業において当連結会計年度の売上高が、320,865千円、営業利益が、
 88,421千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント、プレス土木及びRC土木製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への 売上高	11,001,136	4,338,162	15,339,299	-	15,339,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,918	19,159	43,077	43,077	-
計	11,025,055	4,357,322	15,382,377	43,077	15,339,299
セグメント利益	354,583	20,107	374,690	-	374,690
セグメント資産	14,170,399	1,937,742	16,108,141	1,123,925	17,232,067
その他の項目					
減価償却費	430,252	64,506	494,759	-	494,759
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	151,908	101,658	253,567	-	253,567

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,573,541	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 25.16	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売	282,862	受取手形及び売掛金	221,946

- (注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式（㈱熊谷組の信託口）を含んでおります。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） (注2)	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 25.15 (注1)	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売 (注3)	520,258	受取手形及び売掛金	368,725

- (注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式（㈱熊谷組の信託口）を含んでおります。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	東京エコン建鉄㈱	千葉県稲毛区	200,000	建設用金属製品の製造販売	-	当社製品の販売	土木製品の販売(注2)	1,478,296	受取手形及び売掛金	598,930
その他の関係会社の子会社	㈱ガイアート・K	東京都新宿区	1,000,000	建設事業	-	当社製品の販売	土木製品の販売(注2)	471,579	受取手形及び売掛金	345,541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
役員の内親者	相馬芳樹氏の義兄	-	-	-	-	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売(注2)	33,850	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般のお客様と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	612.16円	1株当たり純資産額	604.75円
1株当たり当期純利益金額	18.31円	1株当たり当期純利益金額	1.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	323,995	21,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,995	21,178
期中平均株式数(株)	17,690,254	17,689,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京エコン建鉄株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、東京エコン建鉄株式会社では、平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会において、当社では、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において承認を得ております。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社

事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまっただけでなく、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコン建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコン建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となる見通しですが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得される議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率 29.03%

企業結合日に追加取得される議決権比率 13.47%

取得後の議決権比率 42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となる見込みであることから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。

2. 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコン建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付予定の株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付する予定の株式については、保有する自己株式（平成23年3月31日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当する予定はありません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたします。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

3. 相手会社の主な事業の内容、規模等

(1) 商号	東京エコン建鉄株式会社
(2) 事業内容	建設用金属製品の製造販売
(3) 設立年月日	昭和39年4月25日
(4) 本店所在地	千葉県千葉市稲毛区長沼町135番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 迫 剛
(6) 資本金の額	200百万円
(7) 発行済株式総数	400,000株
(8) 純資産（平成23年3月期）	1,668百万円（連結）
(9) 総資産（平成23年3月期）	9,783百万円（連結）
(10) 事業年度の末日	3月31日
(11) 従業員数	135名（連結）
(12) 主要取引先	新日本製鐵株式会社
(13) 大株主及び持株比率	新日本製鐵株式会社（50.0%） 豊田通商株式会社（30.0%） 日鐵住金建材株式会社（10.0%） 田中三藏（10.0%）
(14) 売上高（平成23年3月期）	7,326百万円（連結）
(15) 営業利益（平成23年3月期）	123百万円（連結）
(16) 経常利益（平成23年3月期）	111百万円（連結）
(17) 当期純利益（平成23年3月期）	50百万円（連結）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	700,000	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,063	1,663	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	700,000	2.28	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,584	4,697	-	平成24年～28年
合計	2,306,648	1,406,361	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	650,000	-	50,000	-
リース債務	1,491	1,491	1,161	554

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,476,991	3,529,429	3,904,896	5,427,982
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	316,389	12,268	154,142	449,529
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	196,528	140,455	78,303	279,858
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	11.11	7.94	4.43	15.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,376	865,955
受取手形	1 2,398,719	1 1,802,092
売掛金	1 3,823,318	1 3,833,266
商品及び製品	1,366,185	1,793,763
仕掛品	45,143	57,535
未成工事支出金	2,572	1,836
原材料及び貯蔵品	891,246	809,531
前払費用	34,108	32,261
繰延税金資産	102,073	113,852
関係会社短期貸付金	200,000	-
その他	89,610	62,869
貸倒引当金	644	566
流動資産合計	10,442,711	9,372,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,373,809	3,469,480
減価償却累計額	2,569,467	2,704,970
建物（純額）	2 804,342	2 764,510
構築物	998,763	1,023,938
減価償却累計額	720,379	753,601
構築物（純額）	2 278,384	2 270,336
機械及び装置	4,707,571	4,765,165
減価償却累計額	3,959,697	4,146,623
機械及び装置（純額）	2 747,873	2 618,542
車両運搬具	31,861	30,887
減価償却累計額	25,114	28,379
車両運搬具（純額）	6,747	2,508
工具、器具及び備品	2,619,089	2,615,636
減価償却累計額	2,483,427	2,524,117
工具、器具及び備品（純額）	135,661	91,518
土地	2 2,560,119	2 2,821,880
リース資産	5,263	-
減価償却累計額	5,175	-
リース資産（純額）	87	-
建設仮勘定	37,305	-
有形固定資産合計	4,570,522	4,569,297

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	18,257	17,875
ソフトウェア	28,682	18,901
その他	-	1,928
無形固定資産合計	46,940	38,705
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,124,990	² 967,006
関係会社株式	819,200	819,200
出資金	54,200	54,200
破産更生債権等	59,162	9,005
長期前払費用	6,200	3,955
差入保証金	61,570	64,919
貸倒引当金	75,412	25,255
投資その他の資産合計	2,049,911	1,893,030
固定資産合計	6,667,374	6,501,033
資産合計	17,110,085	15,873,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	687,614	880,518
買掛金	¹ 1,467,611	¹ 1,262,075
工事未払金	40,008	4,861
短期借入金	1,600,000	700,000
リース債務	92	-
未払金	305,550	33,919
未払費用	¹ 1,031,622	¹ 860,248
未払法人税等	26,330	159,570
未払消費税等	16,732	1,220
前受金	6,520	22,126
未成工事受入金	2,093	-
預り金	7,656	17,288
賞与引当金	116,672	117,415
災害損失引当金	-	4,829
その他	27,583	14,095
流動負債合計	5,336,089	4,078,169
固定負債		
長期借入金	² 700,000	² 700,000
繰延税金負債	158,157	88,712
退職給付引当金	19,031	25,826

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	71,300	93,530
資産除去債務	-	82,901
その他	5,078	5,078
固定負債合計	953,566	996,048
負債合計	6,289,656	5,074,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	316,790	386,277
利益剰余金合計	4,385,906	4,455,393
自己株式	116,132	116,193
株主資本合計	10,490,920	10,560,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,508	238,865
評価・換算差額等合計	329,508	238,865
純資産合計	10,820,429	10,799,211
負債純資産合計	17,110,085	15,873,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,469,558	8,998,917
商品売上高	1,169,511	1,198,108
工事その他売上高	894,045	579,716
売上高合計	<u>11,533,116</u> ₁	<u>10,776,743</u> ₁
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,687,383	1,366,023
当期製品製造原価	<u>6,306,640</u> ₅	<u>6,811,058</u> ₅
運賃諸掛他	1,230,031	1,070,562
合計	<u>9,224,055</u>	<u>9,247,643</u>
製品他勘定振替高	<u>17,314</u> ₂	<u>50,093</u> ₂
製品期末たな卸高	1,366,023	1,793,763
製品売上原価	<u>7,840,717</u> ₃	<u>7,403,787</u> ₃
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	162
当期商品仕入高	840,428	865,722
運賃諸掛他	148,079	210,134
合計	<u>988,507</u>	<u>1,076,018</u>
商品期末たな卸高	162	-
商品売上原価	<u>988,345</u>	<u>1,076,018</u>
工事その他売上原価	678,627	427,937
売上原価合計	<u>9,507,691</u> ₁	<u>8,907,743</u> ₁
売上総利益	2,025,425	1,868,999
販売費及び一般管理費	<u>1,689,996</u> _{4,5}	<u>1,534,173</u> _{4,5}
営業利益	335,428	334,826
営業外収益		
受取利息	6,319	1,205
受取配当金	<u>18,663</u> ₆	<u>18,728</u> ₆
受取ロイヤリティー	13,645	12,450
受取地代家賃	-	12,212
その他	5,102	3,131
営業外収益合計	<u>43,731</u>	<u>47,728</u>
営業外費用		
支払利息	47,160	26,117
その他	840	1,179
営業外費用合計	<u>48,001</u>	<u>27,296</u>
経常利益	<u>331,159</u>	<u>355,258</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,141	10,379
固定資産売却益	7 199	7 599
特別利益合計	3,341	10,979
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73,591
固定資産除却損	4,552	2,370
災害による損失	-	8 4,900
投資有価証券売却損	-	3,889
特別損失合計	4,552	84,752
税引前当期純利益	329,949	281,485
法人税、住民税及び事業税	17,621	169,119
法人税等調整額	105,663	19,037
法人税等合計	123,285	150,081
当期純利益	206,663	131,403

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		2,795,062	44.4	2,836,183	41.6
. 労務費	1	344,496	5.5	334,399	4.9
. 経費	2	3,149,225	50.1	3,653,534	53.5
当期総製造費用		6,288,784	100.0	6,824,116	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,029		45,143	
他勘定受入高	3	-		5,676	
合計		6,382,814		6,874,937	
期末仕掛品たな卸高		45,143		57,535	
他勘定振替高	4	31,029		6,344	
当期製品製造原価		6,306,640		6,811,058	

(注) 1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	25,700	23,630

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	1,321,051	1,509,909
減価償却費	395,730	395,578
型枠費	691,354	723,225

3. 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費より振替	-	5,676

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	19,566	-
未収入金へ振替	9,447	6,344
その他	2,016	-
計	31,029	6,344

5. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,507	316,790
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	206,663	131,403
当期変動額合計	171,282	69,487
当期末残高	316,790	386,277
利益剰余金合計		
前期末残高	4,214,623	4,385,906
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	206,663	131,403
当期変動額合計	171,282	69,487
当期末残高	4,385,906	4,455,393

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	116,120	116,132
当期変動額		
自己株式の取得	11	61
当期変動額合計	11	61
当期末残高	116,132	116,193
株主資本合計		
前期末残高	10,319,649	10,490,920
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	206,663	131,403
自己株式の取得	11	61
当期変動額合計	171,271	69,425
当期末残高	10,490,920	10,560,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	90,643
当期変動額合計	232,718	90,643
当期末残高	329,508	238,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	90,643
当期変動額合計	232,718	90,643
当期末残高	329,508	238,865
純資産合計		
前期末残高	10,416,439	10,820,429
当期変動額		
剰余金の配当	35,380	61,915
当期純利益	206,663	131,403
自己株式の取得	11	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	90,643
当期変動額合計	403,989	21,218
当期末残高	10,820,429	10,799,211

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)、未成工事支出金は、個別 法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を 零とする定額法を採用しております。	法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与 支給見込額のうち当期負担分を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,788千円減少し、税引前当期純利益は75,379千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、退職給付引当金の数理計算上の差異を定率法から定額法による費用処理に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,591千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これにより、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与えますが、その影響の概要については「重要な後発事象」に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は3,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <p>受取手形 83,071千円</p> <p>売掛金 146,234</p> <p>関係会社に対する負債の合計額 295,158</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 380,834千円</p> <p>構築物 49,084</p> <p>機械及び装置 67,376</p> <p>土地 1,938,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,435,424</p> <p>担保を付している債務</p> <p>長期借入金 50,000千円</p> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 177,900千円</p> <p>担保を付している債務</p> <p>長期借入金 150,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>従業員 143千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <p>受取手形 321,062千円</p> <p>売掛金 49,388</p> <p>買掛金 86,453</p> <p>未払費用 193,600</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 351,532千円</p> <p>構築物 45,967</p> <p>機械及び装置 52,304</p> <p>土地 1,938,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,387,933</p> <p>担保を付している債務</p> <p>長期借入金 50,000千円</p> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 166,400千円</p> <p>担保を付している債務</p> <p>長期借入金 150,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">379,804千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,802,303千円</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,314</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55,964千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,046千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">674,563</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">119,722</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,620</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">129,902</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">82,626</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,541</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91,743千円</p> <p>6. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引 7,701千円が含まれております。</p> <p>7. 固定資産売却益は、車両運搬具199千円であります。</p>	売上高	379,804千円	仕入高	1,802,303千円	製造経費へ振替	11,497千円	販売費及び一般管理費へ振替	953	その他	4,864	計	17,314	役員報酬	59,046千円	給料	674,563	賞与	119,722	賞与引当金繰入額	90,971	役員退職慰労引当金繰入額	19,620	法定福利費	129,902	賃借料	82,626	旅費交通費	103,666	減価償却費	29,541	長期前払費用償却費	503	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">526,094千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,969,139千円</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">39,662千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,093</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65,369千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,428千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">622,408</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,230</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">130,926</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">73,475</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">95,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,687</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78,028千円</p> <p>6. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引 6,052千円が含まれております。</p> <p>7. 固定資産売却益は、車両運搬具599千円であります。</p> <p>8. 東日本大震災を原因とした災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額は、4,829千円であります。</p>	売上高	526,094千円	仕入高	1,969,139千円	製造経費へ振替	39,662千円	販売費及び一般管理費へ振替	4,198	その他	6,232	計	50,093	役員報酬	70,428千円	給料	622,408	賞与	98,027	賞与引当金繰入額	93,785	役員退職慰労引当金繰入額	22,230	法定福利費	130,926	賃借料	73,475	旅費交通費	95,031	減価償却費	25,687	長期前払費用償却費	383
売上高	379,804千円																																																																
仕入高	1,802,303千円																																																																
製造経費へ振替	11,497千円																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	953																																																																
その他	4,864																																																																
計	17,314																																																																
役員報酬	59,046千円																																																																
給料	674,563																																																																
賞与	119,722																																																																
賞与引当金繰入額	90,971																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,620																																																																
法定福利費	129,902																																																																
賃借料	82,626																																																																
旅費交通費	103,666																																																																
減価償却費	29,541																																																																
長期前払費用償却費	503																																																																
売上高	526,094千円																																																																
仕入高	1,969,139千円																																																																
製造経費へ振替	39,662千円																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	4,198																																																																
その他	6,232																																																																
計	50,093																																																																
役員報酬	70,428千円																																																																
給料	622,408																																																																
賞与	98,027																																																																
賞与引当金繰入額	93,785																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,230																																																																
法定福利費	130,926																																																																
賃借料	73,475																																																																
旅費交通費	95,031																																																																
減価償却費	25,687																																																																
長期前払費用償却費	383																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	239,678	98	-	239,776
合計	239,678	98	-	239,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	239,776	553	-	240,329
合計	239,776	553	-	240,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 553株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 819,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 819,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>退職給付引当金 7,743</p> <p>役員退職慰労引当金 29,011</p> <p>未払事業税 4,438</p> <p>賞与引当金 47,474</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,615</p> <p>貸倒引当金 7,566</p> <p>減価償却費 9,425</p> <p>土地評価損 25,449</p> <p>棚卸資産評価損 26,703</p> <p>有価証券評価損 5,867</p> <p>その他 50,133</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 224,429</p> <p>評価性引当額 64,345</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 160,083</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 216,168</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 216,168</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 56,084</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 102,073</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 158,157</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>退職給付引当金 10,508</p> <p>役員退職慰労引当金 38,057</p> <p>未払事業税 14,173</p> <p>賞与引当金 47,776</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,615</p> <p>貸倒引当金 1,362</p> <p>減価償却費 5,981</p> <p>土地評価損 25,449</p> <p>棚卸資産評価損 31,141</p> <p>有価証券評価損 5,867</p> <p>資産除去債務 33,732</p> <p>その他 43,166</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 267,833</p> <p>評価性引当額 85,651</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 182,182</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 153,981</p> <p>資産除去債務 3,060</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 157,042</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 25,140</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 113,852</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 88,712</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 5.3</p> <p>試験研究費税額控除 1.2</p> <p>評価性引当額 7.6</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 611.66円	1株当たり純資産額 610.48円
1株当たり当期純利益金額 11.68円	1株当たり当期純利益金額 7.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	206,663	131,403

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,663	131,403
期中平均株式数(株)	17,690,254	17,689,956

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月16日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京エコン建鉄株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、東京エコン建鉄株式会社では、平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会において、当社では、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>当該合併は当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となる見込みであることから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、個別財務諸表上は、取得企業である東京エコン建鉄株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上致します。</p> <p>なお、その他の情報については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)
		新日本製鐵(株)	701,775	186,672
		日本電工(株)	227,000	114,181
		太平工業(株)	185,000	75,480
		関西高速鉄道(株)	1,280	64,000
		日鉄鉱業(株)	102,000	42,534
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	19,371
		阪和興業(株)	50,000	18,400
		大阪製鐵(株)	11,000	16,753
		(株)みずほフィナンシャルグループ	112,000	15,456
		その他7銘柄	133,922	16,462
		計	1,770,468	967,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,373,809	97,091	1,421	3,469,480	2,704,970	65,228	764,510
構築物	998,763	25,174	-	1,023,938	753,601	33,222	270,336
機械及び装置	4,707,571	83,266	25,672	4,765,165	4,146,623	211,814	618,542
車両運搬具	31,861	-	973	30,887	28,379	4,239	2,508
工具、器具及び備品	2,619,089	52,625	56,079	2,615,636	2,524,117	93,720	91,518
土地	2,560,119	261,761	-	2,821,880	-	-	2,821,880
リース資産	5,263	-	5,263	-	-	87	-
建設仮勘定	37,305	-	37,305	-	-	-	-
有形固定資産計	14,333,783	519,920	126,715	14,726,988	10,157,691	408,312	4,569,297
無形固定資産							
施設利用権	26,514	-	-	26,514	8,639	382	17,875
ソフトウェア	552,973	2,718	6,857	548,834	529,933	12,499	18,901
その他	-	2,000	-	2,000	71	71	1,928
無形固定資産計	579,488	4,718	6,857	577,348	538,643	12,953	38,705
長期前払費用	28,811	2,799	5,013	26,597	22,642	383	3,955

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	東松山工場	27,502	金谷工場	27,202
		福岡工場	24,518	橋本工場	17,119
機械及び装置	増加額(千円)	金谷工場	35,020	東松山工場	28,083
土地	増加額(千円)	本社	261,761	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,057	461	39,856	10,840	25,821
賞与引当金	116,672	117,415	116,672	-	117,415
災害損失引当金	-	4,829	-	-	4,829
役員退職慰労引当金	71,300	22,230	-	-	93,530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額 78千円、回収による取崩額 10,762千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	426,521
普通預金	436,606
別段預金	2,827
合計	865,995

b . 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)熊谷組	321,062
阪和興業(株)	233,062
住商セメント九州(株)	124,444
ジェイアール東海建設(株)	107,146
丸栄コンクリート工業(株)	61,322
その他	955,055
合計	1,802,092

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月期日分	376,551
平成23年5月期日分	420,115
平成23年6月期日分	438,645
平成23年7月期日分	547,476
平成23年8月期日分	19,304
合計	1,802,092

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株	682,685
東京エコン建鉄株	598,930
伊藤忠丸紅テクノスチール株	390,018
株)ガイアートT・K	286,449
阪和興業株	234,958
その他	1,640,224
合計	3,833,266

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,823,318	11,419,997	11,410,049	3,833,266	74.9	122.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
セグメント	1,569,890
プレス土木	81,014
RC土木	138,186
建築	2,900
その他	1,771
合計	1,793,763

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
鉄筋	57,535
合計	57,535

f. 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土木工事	1,836
合計	1,836

g. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒鋼	209,974
埋込金物	124,793
線材	19,866
その他	31,324
小計	385,959
貯蔵品	
型枠	298,076
セグメントボルト	68,037
発送付属品	18,394
消耗品	16,805
重油	5,799
その他	16,457
小計	423,571
合計	809,531

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
レスコハウス(株)	700,000
関西ジオスター(株)	63,000
中部ジオスター(株)	35,000
九州ジオスター(株)	11,200
関東ジオスター(株)	10,000
合計	819,200

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	113,545
日鐵商事(株)	111,186
三井物産スチール(株)	86,738
太平洋セメント販売(株)	84,768
S M C コンクリート(株)	64,668
その他	419,611
合計	880,518

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日分	236,783
平成23年5月期日分	191,116
平成23年6月期日分	202,303
平成23年7月期日分	214,174
平成23年8月期日分	36,141
合計	880,518

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)佐藤工業所	174,781
(株)芳賀技研工業	138,257
有恒鋳業(株)	75,904
関西ジオスター(株)	69,472
三谷商事(株)	58,656
その他	745,003
合計	1,262,075

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
合計	700,000

d. 未払費用

区分	金額(千円)
関東ロジテック(株)	79,582
関西ロジテック(株)	76,339
関西ジオスター(株)	68,680
関東ジオスター(株)	60,688
東海ロジテック(株)	57,401
その他	517,554
合計	860,248

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)みずほコーポレート銀行	250,000
日本生命保険相互会社	150,000
(株)日本政策投資銀行	50,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期 第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第42期 第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月9日関東財務局長に提出

（第42期 第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．f（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月16日東京エコン建鉄株式会社との合併契約に調印した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成23年5月16日東京エコン建鉄株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月16日東京エコン建鉄株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。